

30 国際芸術祭に対する支援について

(文部科学省)

【内容】

本県で開催する国際芸術祭は、我が国の文化芸術を牽引し、世界の文化芸術の発展に貢献するとともに、文化資源の活用や地域の活性化に大きく寄与するものであることから、開催年以外に行われる国際芸術祭関連事業を含めて、芸術祭に係る取組全体を継続的に支援すること。

(背景)

- 本県では、昨年7月から10月にかけて国際芸術祭「あいち2022」を開催した。現代美術と舞台芸術との複合的な展開や、まちなかでの展開など、2010年から「あいちトリエンナーレ」として実施してきた「愛知の独自性」を継承するとともに、現代アートを通じて地域の歴史や文化を感じていただくなど、芸術だけではなく地域の魅力も、国内外に積極的に発信し、日本を代表する国際芸術祭の一つとして国内外から高く評価された。
- 今後も、本県では、常に新たな視点で先端的な芸術と社会や時代との関わり方などを提示する国際芸術祭を継続して開催することにより、世界で最も権威のあるヴェネツィア・ビエンナーレのような発信力の高い国際芸術祭としてさらに発展させることを目指していく。
- また、国際芸術祭開催年以外の中間年には、次代を担う若手芸術家の発掘・育成を行うとともに、子どもたちを始め多くの県民に現代美術に触れてもらう地域展開事業等を実施し、次回開催への期待感を醸成するとともに、国際芸術祭を核として県内への現代美術の普及・定着を図っていく。
- 我が国における多様な文化芸術を発信する観点からも、日本国内はもとより、世界の様々な国と地域から多様なジャンルのアーティストが集い、新たな芸術を国内外に向けて創造・発信するとともに、県内の文化芸術団体や芸術大学等と連携し、歴史・文化・観光資源を積極的に活用することができる国際芸術祭及び関連事業への継続的な支援が必要である。



国際芸術祭「あいち2022」 展示風景
アンネ・イムホフ《道化師》2022
○ 国際芸術祭「あいち」組織委員会
撮影：ToLoLo studio



国際芸術祭「あいち2022」 展示／パフォーマンス風景
笹本晃《リスの手法：境界線の幅》2022
○ 国際芸術祭「あいち」組織委員会
撮影：ToLoLo studio

国際芸術祭「あいち 2022」の概要

- テ ー マ STILL ALIVE
今、を生き抜くアートのちから
- 芸術監督 片岡真実（森美術館館長、国際美術館会議（CIMAM）会長）
- 会 期 2022年7月30日（土）～10月10日（月・祝）（73日間）
- 会 場 愛知芸術文化センター、一宮市、常滑市、有松地区（名古屋市）
- 主 催 国際芸術祭「あいち」組織委員会（2020年9月8日設立）
（会長 大林剛郎（株式会社大林組代表取締役会長））
- 来場者数 487,834人
経済波及効果 73億円
- 主な事業
- 【現代美術】
 - ・国内外の82組のアーティストの作品を展示し、最先端の現代美術を紹介
 - 【パフォーマンスアーツ】
 - ・国内外の先鋭的な演劇、音楽、ダンスなどの舞台芸術作品を14演目上演
 - 【ラーニング】
 - ・幅広い層を対象とした様々な「ラーニング・プログラム」を実施
 - 【連携事業】
 - ・県内の芸術大学を始め、多様な主体との連携による事業を展開
 - ・参加アーティストによる短期間の巡回展示を県内4市で開催
 - ・企画公募により選考された地元文化芸術団体と共催で舞台公演を上演
 - 【オンライン展開】
 - ・会場での作品展示や上演等のほか、オンラインでの映像配信などを実施



《成果の継承》

国際芸術祭関連事業（2023年度、2024年度）

◇目的

次代を担う若手芸術家の発掘・育成を行うとともに、子どもたちを始め多くの県民に現代美術に触れてもらう地域展開事業等を実施し、次回開催への期待感を醸成する

<過去の展示風景>

◇2023年度地域展開事業

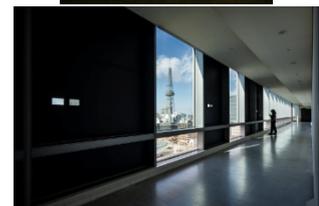
- 開催時期 2023年秋頃
- 会 場 西尾市内の文化施設や空き店舗等
- 内 容 若手芸術家等による現代美術展
出品作家によるワークショップ
地元文化団体を活用した文化事業



撮影 城戸 保

◇2021年度実績

- 事業名 ARTS CHALLENGE 2022
- 会 場 愛知芸術文化センター
- 内 容 若手アーティストを対象とした公募展
- 来場者数 12,350人



撮影 ToLoLo studio



《若手芸術家等の育成・現代美術の普及》

国際芸術祭の継続開催

3 1 アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催に対する支援について

(総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)

【内容】

2026年の第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会は、アジア最大のスポーツの祭典であり、スポーツの振興はもとより、日本全国に大きな波及効果をもたらすとともに、共生社会の実現にも大きく寄与する大会である。このため、大会の成功に向け、国として次の支援をすること。

- (1) アジア競技大会及びアジアパラ競技大会に係る閣議了解や「経済財政運営と改革の基本方針」等での位置付けを踏まえ、両大会を国家的なプロジェクトとして推進すること。
- (2) 国との連携を強化し、開催準備を円滑に進めるため、組織委員会等に対し、国職員等を派遣するとともに、関係省庁における各種手続や認定等に対する支援、協力を行うこと。
- (3) 競技会場の整備・改修及び大会の準備・運営に対するスポーツ振興くじ(toto)及び各種公営競技の収益の活用など大会運営費の確保に向けた支援を行うこと。
- (4) 組織委員会に対する寄附金について、法人税法上の指定寄附金及び所得税法上の特定寄附金として指定すること。
- (5) 両大会の開催を国内外で周知するため、積極的な広報に努め、機運醸成を図ること。
- (6) 両大会で活躍できる選手の育成に努めること。

(参 考)

◇開催概要

	アジア競技大会	アジアパラ競技大会
主 催 者	アジア・オリンピック評議会 (OCA)	アジアパラリンピック委員会 (APC)
開 催 期 間	2026年9月19日(土) ～10月4日(日)	2026年10月の7日間(想定)
実 施 競 技	約40競技程度(想定) パリオリンピック(2024年)実施競技に加え、アジア特有の競技等	18競技(想定)
参加国・地域	OCA加盟の45の国と地域	APC加盟の45の国と地域
選手団(選手・チーム役員)	最大1万5千人	4千人程度(想定)
財 政 計 画	大会主催者負担経費	合計1,000億円

◇閣議了解（抜粋）

2026年第20回アジア競技大会について
平成30年9月28日
閣議了解

2026年にアジア・オリンピック評議会の主催により、愛知県・名古屋市で開催される第20回アジア競技大会は、国際親善、スポーツの振興等に大きな意義を有するものと認められるので、大会の運営に当たる第20回アジア競技大会組織委員会に対し、政府は協力するものとする。

2026年第5回アジアパラ競技大会について
令和4年7月5日
閣議了解

2026年にアジアパラリンピック委員会の主催により、愛知県・名古屋市で開催される第5回アジアパラ競技大会は、国際親善やスポーツの振興、共生社会の実現等に大きな意義を有するとともに、先に開催される第20回アジア競技大会と一体的に開催されるものであるため、大会の運営に当たる公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会に対し、政府は協力するものとする。

◇愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会概要

- ・名称：(公財) 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会
- ・設立：2019年5月30日
- ・主な役員等：名誉会長 榑原定征
会長 大村秀章
会長代行 河村たかし、三屋裕子、嶋尾正、水野明久
名誉顧問 永岡桂子、室伏広治、山下泰裕、森和之
(2023年4月30日現在)

◇第20回アジア・アジアパラ競技大会推進議員連盟概要

- ・設立：2020年11月25日
- ・構成：顧問 遠藤利明
会長 橋本聖子、事務局長 丹羽秀樹
はじめ超党派の国会議員51名
(2023年4月30日現在)

◇他の大規模国際大会等に関する国の関与との比較

	アジア競技大会・ アジアパラ競技大会	東京2020オリンピック・ パラリンピック	ラグビーワールド カップ2019
総事業費	1,000億円（計画）	1兆4,238億円（決算）	676億円（決算）
経済財政運営 と改革の基本 方針への記載	○	○	○
国からの職員 派遣（開催時）	—	約100名	約10名
toto支援	—	43億円※	59億円
指定寄付金の 指定	未指定	○	○

※独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）Webサイト掲載の東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への助成実績累計。